

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	競争力のある産地づくり					予算施策コード	ns08
担当部局名	農林水産部	農業振興局	農産園芸課	評価責任者	課長 真木 健司	連絡先	4027

1 施策の内容

施策の目標	<p>消費者ニーズの多様化、国際化の進展による産地間競争の激化、担い手の高齢化など農業を取り巻く環境が厳しいなか、適地適作を基本に、地域の特色を生かした活力ある産地を育成強化するためには、生産から流通・加工、環境対策など産地体制の整備が必要である。</p> <p>このため、地域からの提案や創意工夫を生かし、各種施策を総合的に実施し、高品質・低コスト生産による収益性の向上や、耕畜連携による環境にやさしい農業の展開により、農家の生産意欲の高揚と競争力のある産地づくりを目指す。</p>
-------	--

これまでの取り組み	<p>地域の特色を生かした競争力ある産地づくりのため、新品種等の導入や栽培技術の改善、繁殖雌牛の増頭、モデル展示圃の設置、栽培管理施設・機械の整備や低コスト肉用牛生産の確立、有機・減農薬栽培や飼料生産の推進、光センサー選果機の整備等、産地の総合的な整備・強化と生産・流通・販売の一体的な改善に取り組んできた。</p> <p>その結果、せとかや紅まどんな等の高品質かんきつ栽培や光センサー選果機による品質本位の販売等の普及、イチゴ高設栽培やトマトの養液土耕栽培による効率的野菜栽培の拡大、水田用高性能機械等を核とした集落営農の促進、自給飼料の増産等、高品質化に対応する生産・流通体制の強化が図られ、足腰の強い農業の確立と産地の活性化に大きく寄与している。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	認定農業者数				B	戦略品種(紅まどんな、甘平、カラ)の生産量					
選択理由	産地を中心となって支える担い手の育成確保の状況が、産地としての競争力の評価につながるため。また、米・野菜・果樹・畜産等、全ての農畜産物に対する指標となるため。				選択理由	戦略品種の生産量の傾向を見ることで、農家の生産意欲と競争力のある産地づくりへの取り組み状況が分かる。					
算定方法	農業経営改善計画の認定状況				算定方法	戦略品種の生産量					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	t		%	千円					
2年度	5140	4442	86.4%	9000	8369	93.0%	792,008	373,780	246,128	172,100	591,111	294,331
3年度	5140	4438	86.3%	9760	9016	92.4%	887,271	447,485	310,274	129,512	787,914	271,645
4年度	5140			10100	R6.3頃判明	-	2,571,435	2,195,722	270,116	105,597	2,279,214	176,167

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	農業は国の基であり、本県においても重要産業として振興しており、農業の盛衰が2・3次産業も含め地域経済に大きく影響を及ぼすことから、県が主体となって、生産から流通・加工、環境対策にわたる総合的な施策を実施し、競争力の強い産地育成と農家経営の安定を図る必要がある。また、近年の生産資材等の高騰により経営状況の厳しい中、農家負担軽減のためにも、県の総合的な支援が不可欠である。						
高い									
成果指標A		説明	地域農業を担う認定農業者数は、総農家数が急激に減少する中であっても、令和5年度の目標値(5,140経営体)の85%以上となっている。農家の高齢化や価格低迷など厳しい状況にあるが、今後とも各種事業を計画的に実施し、目標達成に向け、一層の儲かる農業の産地振興に努める必要がある。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	戦略品種の栽培面積は、品種更新により、順調に増加しており、生産量も着実に増加している。各種事業において効果が上がっているものと考えられるものの、夏季～から秋季の高温乾燥による甘平の裂果が著しかったことが達成率が下回った要因であることから、栽培技術の普及指導や施設の導入等により目標達成が可能と考える。これらの戦略品種は贈答用も含め非常に需要が高いため、今後も計画的に品種更新をすすめ、農家の生産意欲向上と競争力のある産地づくりを実現する必要がある。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.30	順調・向上		成果向上余地	1.73	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ns08

競争力のある産地づくり

1 産地収益力強化支援事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	56067	56067	56067		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
成果 + 70-	野菜主要振興品目の生産量	t	実績	51702	50539	R6.3判明			事業費計	304,697	14,044	8,979					7,006	今回取り組んだいちごについては、ハウスや設備の導入によって、今後面積拡大、収量向上等の効果が表れてくると考えられるが、全体的な野菜生産が減少傾向の中、成果向上の余地は小さい。					
			達成率	92.21%	90.14%	-			国費	304,697									見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	26072	26072	26072			事業費計	254,287	5,425	5,425											各産地の収益力向上を図るため、要望に応じた継続実施が必要。
成果 + 70-	花き主要振興品目の生産量	千本・千鉢	実績	17700	16390	R6.3判明			国費	254,287													
			達成率	67.89%	62.86%	-			その他		5,425	5,425											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						県費														
			実績						人役	0.4	0.4	0.4											
			達成率	-	-	-			人件費	2,707	2,420	2,389											
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	H28	R5	国際環境の変化にも対応できる収益力の高い産地づくりを進めるため、県や各地域等が策定する産地パワーアップ計画に基づき、各産地の収益性の向上に資する施設の整備や機械・資材等の導入を支援する。なお、各年度の成果目標値は振興計画に定める長期目標値(R7)としている。																				

2 野菜・花き等産地供給力強化支援事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画		56067	56067		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
成果 + 70-	野菜主要振興品目の生産量	t	実績		50539	R6.3判明			事業費計	0	15,419	15,419					18,734	支援対象としたさといもときゅうりについては、省力化機械やハウスの導入によって、今後、面積拡大、収量向上等の効果が表れてくると考えられるが、全体的な野菜生産が減少傾向の中、成果向上の余地は小さい。					
			達成率	-	90.14%	-			国費										見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
指標種類2	指標名称2	単位	計画		26072	26072			事業費計	0	9,838	14,120											特にさといもについては、近年、省力化等により順調に面積が増加しており、今後も継続した支援が必要。
成果 + 70-	花き主要振興品目の生産量	千本・千鉢	実績		16390	R6.3判明			国費														
			達成率	-	62.86%	-			その他		9,838	14,120											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						県費														
			実績						人役		0.6	0.6											
			達成率	-	-	-			人件費		3,630	3,583											
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	R3	R7	令和3年度に策定した愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、各地域の産地育成に必要な施設・機械等の導入を支援し、県下の野菜・花き産地の供給力強化を図る。なお、各年度の成果目標値は振興計画に定める長期目標値(R7)としている。																				

3 未来型果樹産地強化支援事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画		3	3		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり							
活動 + 70-	豪雨災害復興支援	地区数	実績		2	2			事業費計	0	103,742	93,372					87,252	豪雨災害復興支援及び未来型果樹園づくり推進支援・集出荷貯蔵施設の高度化支援は毎年着実に実績を積み上げており成果は順調である。また、果樹の産出額についても上昇しており順調である。					
			達成率	-	66.67%	66.67%			国費										見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
指標種類2	指標名称2	単位	計画		8	8			事業費計	0	95,638	91,730											引き続き事業を継続し、果樹産地の強化を図る。
活動 + 70-	未来型果樹園・集出荷貯蔵施設の高度化支援づくり推進支援	地区数	実績		12	15			国費														
			達成率	-	150.00%	187.50%			その他		95,638	91,730											
指標種類3	指標名称3	単位	計画		530	540			県費														
成果 + 70-	農業産出額のうち果樹の産出額	地区数	実績		553	R6.3頃判明			人役		1.2	1.2											
			達成率	-	104.34%	-			人件費		7,260	7,166											
実施期間	始期	終期	事業の概要																				
	R3	R7	果樹農業振興計画(目標R12年度)の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化を図る。																				

4 水田農業競争力強化支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画		11	12		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
活動 + 70-	70-	現地実証ほの設置数	箇所	実績		5	10	事業費計			0	41,000	42,000	42,000					計画値を下回っている指標もあるが、各指標とも前年実績を上回っており、このまま継続とするが、事業の効率化など見直しにより、一定の成果向上が見込めることから検討する。
				達成率	-	45.45%	83.33%				国費		1,166	659					
				その他		41,000	40,834				41,341								
指標種類2	指標名称2			単位	計画		10	10		事業費計	0	38,079	39,153	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動 + 70-	70-	新規事業実施地区数	箇所	実績		11	13	国費					500			方向2			
				達成率	-	110.00%	130.00%	その他				38,079	38,653						
指標種類3	指標名称3			単位	計画		350	600		県費				方向3					
成果 + 70-	70-	ひめの凧の作付面積	ha	実績		312	505	人役			0.8	0.8							
				達成率	-	89.14%	84.17%	人件費			4,840	4,777							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	R3	R7	県米・麦・大豆生産振興ビジョンを策定し、えひめブランドの確立による産地価値の底上げを図るとともに、生産基盤の強化により収益性の高い大規模経営体の育成を図る。																

5 西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業費 (南予)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画		3	2		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
活動 0 スタック	0	スタック	協議会の開催	回	実績		2	2			事業費計	0	1,506	869					0	かんきつ地帯での集落単位での農事組合法人の事例が県内にないことから、経営力強化に向けた研修会等を実施してきたところ、今後の経営計画の方向性を共通認識としての重要性が理解され、栽培技術の基礎知識が習得が図られた。
					達成率	-	-	-				国費								
					その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画		3	3		事業費計	0	970	606	見直し 方向性	方向1	休止・廃止				
活動 0 スタック	0	スタック	研修会の開催	テーマ	実績		4	2			国費						方向2			
					達成率	-	-	-			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画		1	2		県費		970	606	方向3						
成果 0 スタック	0	スタック	モデル園の設置	件	実績		1	2		人役		0.4	0.4							
					達成率	-	-	-		人件費		2,420	2,389							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	R3	R4	日本有数の柑橘産地である西宇和地域の担い手不足に対応するため、関係者で組織する支援協議会を立ち上げ、新たな営農組織の掘り起こしや法人化の推進を行うとともに、設立法人には新規就農者の確保や経営力強化に向けた支援を行い、集落営農モデルを確立し柑橘産地での波及を目指す。																	

6 地域農業生産流通体制推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5440	5440	5440		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
成果 + スタック	+	スタック	野菜の栽培面積	ha	実績	3651	3479	R6.3判明			事業費計	15,989	2,821	2,821					0	集出荷施設の調査・検討や継続した生産指導によって、各産地の維持が図られていると考えられるが、全体的な野菜生産が減少傾向の中、成果向上の余地は小さい。
					達成率	67.11%	63.95%	-				国費	13,168							
					その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1		事業費計	11,313	1,215	1,711	見直し 方向性	方向1	統合				
活動 + 70-	+	70-	実施地区数	地区	実績	1	1	1			国費						方向2			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	11,313	1,215	1,711	方向3						
					実績					人役	0.3	0.3	0.3							
					達成率	-	-	-		人件費	2,030	1,815	1,792							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	H17		消費者ニーズや流通の多様化に対応できる集出荷施設や加工施設の導入に向けて調査検討を行う活動を支援するとともに、農産物の流通販売状況の調査や流通改善等の指導を行う。また、持続的生産に向けた新たな営農技術体系を検討する取り組み等を支援する。																	

7 七折小梅産地再興支援事業費(中予)			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1		単位	計画		3	3		事業費計	0	1,959	1,785	1,522	評価	不作要因の解明では一定の成果があったが、気象的な要因に起因する部分が多く、技術的対策に苦慮している状況。しかし、優良系統の選抜では、安定した生産性等優れた特性を持つ系統の確認ができ、この系統を増殖して改植更新をすすめることができた。プロジェクト会議の開催はコロナの関係で予定の開催ができていないが、関係機関との連携はスムーズに実施できている。						
成果	+	70-	実証ほ等の設置数	箇所	実績		3	3		国費											
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他											
指標種類2	指標名称2		単位	計画		3	5		事業費計	0	1,607	1,530	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3 今後は、優良系統への計画的な改植更新を進めるとともに、早期成園化による早期の収穫量を確保し産地の安定化を推進する。また、栽培者の高齢化等に対応した省力栽培技術を普及し、産地の維持と活性化に取り組む。			
成果	+	70-	優良系統樹の調査樹数	樹	実績		3	5		国費											
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画		3	3		事業費計					人役							
成果	+	70-	プロジェクト会議の開催	回	実績		3	1		国費											
					達成率	-	100.00%	33.33%		その他											
実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費			0.7	0.7								
	R3	R5	砥部町七折小梅は近年生産量が不安定化し減少している。そこで、原因の解明とともに対策を見出すことで生産の安定化を図り、農家所得の増大と地域の活性化を図る。									4,235	4,180								

8 なす産地強化対策事業費(中予)			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1		単位	計画		2	2		事業費計	0	1,868	1,721	1,719	評価	化学合成農薬に頼らない天敵昆虫等を利用した防除技術により、防除回数削減できた。新規栽培者は、栽培講習会、個別巡回等により、計画を上回る人数を確保し、産地強化につながっている。						
活動	+	70-	検討会の開催回数	回	実績		2	2		国費											
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他											
指標種類2	指標名称2		単位	計画		27	20		事業費計	0	1,598	1,522	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	-	70-	防除回数(施設)	回	実績		20	13		国費											
					達成率	-	135.00%	153.85%		その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画		2	2		事業費計					人役							
成果	+	70-	新規栽培者	人	実績		4	4		国費											
					達成率	-	200.00%	200.00%		その他											
実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費			0.3	0.3								
	R3	R5	化学合成農薬の殺虫効果が一部の害虫で低下したことにより収量・品質の悪化やコストが増加していることから、天敵昆虫を利用した防除技術の確立や新規栽培者の確保に取り組み、なす産地の強化を図る。									1,815	1,792								

9 さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費(中予)			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1		単位	計画		13	15		事業費計	0	1,606	1,591	0	評価	昨年度実施した市場・消費者ニーズ調査の結果、品質(草丈、ボリューム感等)の改善や12~3月出荷の要望等を把握した。今年度、生産者数及び生産鉢数は横ばいであったが、標記ニーズの確立に向けた栽培実証等により、ボリューム感のある鉢物の年内及び3月出荷が実現した。また、Instagramを活用した情報発信等の結果、市場や販売店から生産者への注文が多数寄せられており、一定の成果向上の余地がある。						
成果	+	70-	さくらひめ鉢物生産者数	人	実績		14	13		国費											
					達成率	-	107.69%	86.67%		その他											
指標種類2	指標名称2		単位	計画		18	20		事業費計	0	1,226	1,434	見直し方向性					方向1 休止・廃止 方向2 方向3 2年間の事業実施により、ボリューム感のある鉢物生産技術や認知度向上に一定の目途が立った。来年度からは切り花を中心に、更なるコスト削減や需要期出荷による儲かる栽培体系の確立を図るため、夏季の自家育苗や冷蔵技術等の確立に取り組み、生産者の収益向上を図る。			
成果	+	70-	さくらひめ生産鉢数	千鉢	実績		18.7	18.5		国費											
					達成率	-	103.89%	92.50%		その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画		9	6		事業費計					人役							
活動	+	70-	実証ほの設置	箇所	実績		9	7		国費											
					達成率	-	100.00%	116.67%		その他											
実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費			0.4	0.4								
	R3	R4	中予地域は、さくらひめ鉢物の栽培面積、生産者数とも県内1位であるが、生産技術や流通販売体制が未確立であることから、安定生産技術の確立と市場・消費者ニーズの把握、産地情報の発信等に取り組む。									2,420	2,389								

10 種用サトイモ生産体制確立事業費（南予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画		17	18		予 算	事業費計	0	600	600	0	評価	セル苗を用いた種用サトイモ生産技術に取り組む農家数が増加し、種用サトイモ出荷量についても、需要に応じた出荷数量を概ね達成する見込。				
成果 + 70-	70-	種用サトイモ出荷数量	t	実績			20	16			国費										
				達成率																	
指標種類2	指標名称2			単位	計画		2	4			決 算	事業費計	0	331	533					見 直 し 方 向 性	方向1 休止・廃止 方向2 方向3
成果 + 70-	70-	セル苗栽培戸数	戸	実績			2	5		国費											
				達成率																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							国費									
				実績						県費		331	533								
				達成率					人役			1	1								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			6,050	5,971	2年間の事業実施により、需要に応じた種用サトイモの出荷体制やセル苗栽培技術に一定の目途が立ったことから、1年前倒しで事業を終了する。今回の成果を管内の農家に浸透させ、生産技術の指導などを継続して行い、今後も種用サトイモの安定供給を支援する。						
	R3	R4	県下のサトイモ産地に向けて疫病感染のない健全な種用サトイモを供給するため、生産体制の強化を図る。																		

11 野菜生産出荷安定資金造成事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	21	21	21		予 算	事業費計	0	30,117	27,113	26,813	評価	交付予約数量や出荷実績に大きな変動はなく、成果は横ばいである。野菜生産が減少傾向の中、成果向上の余地は小さい。				
成果 + 70-	70-	交付予約数量	千 t	実績			15	15			国費										
				達成率																	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	80	80	80			決 算	事業費計	0	22,847	20,630					見 直 し 方 向 性	方向1 このまま継続 方向2 方向3
成果 + 70-	70-	交付予約数量に対する出荷実績割合	%	実績			90	79		国費											
				達成率																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							国費	0	22,847	20,630						
				実績						県費											
				達成率					人役		0.4	0.5	0.5								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			2,707	3,025	2,986	本事業は国の制度(野菜生産出荷安定法)に基づくものであり、野菜農家の経営安定化を図るため、継続した実施が必要。					
	S41		国や県が指定・選定した一定規模以上の産地に対して、価格低落時に基準価格と販売価格との差額を補填する野菜価格安定対策に必要な資金を造成し、生産者の経営の安定化・消費者への安定供給に資する。																		

12 未来型農林水産研究プロジェクト推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予 算	事業費計	6,500	8,104	9,288	6,080	評価	'さといも栽培支援システム開発'と'かんきつへの通電処理による高品質果実生産技術開発'の2課題が採択され、新たな省力化、高品質化技術の開発が期待される。本事業は、10年先の産地目標実現を目指して、目標設定型の試験研究を展開しており、今後も継続し、本県農林水産業の更なる活性化を推進する。				
成果 + 70-	70-	採択課題数	件	実績			3	2			国費										
				達成率																	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	8	8			決 算	事業費計	6,500	8,104	9,288					6,080	見 直 し 方 向 性
活動 + 70-	70-	応募テーマ数	テーマ	実績			19	6		国費											
				達成率																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							国費	5,274	7,230	8,992						
				実績						県費		5,274	7,230	8,992							
				達成率					人役		2.8	2.8	2.8								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			18,945	16,940	16,719						
	R2	R5	各地域の将来目標を実現する研究テーマを掲げ、目標設定解決型の試験研究を展開し、農林水産業の更なる活性化を推進する。																		

13 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	30	30		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
活動	+	70-	事業によるあかね和牛母牛導入頭数	頭	実績	30	30	18			事業費計	12,046	12,046	11,299					0	事業実施により、あかね和牛の目標とする子牛生産に必要な母牛が確保されたことから、事業の有効性が認められる。		
					達成率	100.00%	100.00%	60.00%				国費	1,091	1,092					1,136			
					その他							県費	10,955	10,954					10,163			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	364	402	430			事業費計	10,367	10,795	8,077					見直し 方向性	方向1	休止・廃止	
成果	+	ストック	あかね和牛母牛頭数	頭	実績	384	406	403				国費	855	720							664	方向2
					達成率	105.49%	101.00%	93.72%		その他					方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	9,512	10,075	7,413									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6									
	R2	R4	愛媛あかね和牛の生産基盤強化と一貫生産体制構築のため、母牛増殖推進及び繁殖基盤設備整備等実施するとともに、生産技術指導を図ることで産地化を進める。							人件費	4,060	3,630	3,583									

14 県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画		173	232		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
成果	+	70-	愛媛あかね和牛の出荷頭数	頭	実績		156	178			事業費計	0	8,110	7,687					7,687	デジタル媒体を活用した県産畜産物のプロモーションを展開したところ、公式Instagramのフォロワー数及び公式HPへの流入者数が増加し、知名度向上における一定の効果が得られたとともに、ECサイト開設等による販路拡大を達成した。また、県産畜産物(愛媛あかね和牛)の輸出についても、台湾への継続輸出を達成した。		
					達成率	-	90.17%	76.72%				国費		3,328					3,320		3,299	
					その他							県費		4,782					4,367		4,388	
指標種類2	指標名称2			単位	計画		10000	11000			事業費計	0	6,334	6,308					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	愛媛甘とろ豚の出荷頭数	頭	実績		9000	8500				国費		3,112							3,020	方向2
					達成率	-	90.00%	77.27%		その他					方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画		60000	65000		県費		3,222	3,288									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役		0.5	0.5									
	R3	R5	県産畜産物の販路拡大を図るため、大口取引が見込まれる量販店等でのデジタル媒体を活用したプロモーション活動や巣ごもり需要をターゲットとしたECサイトでの販促活動を実施するほか、輸出においてもPRツール等を活用し、海外での需要創出を推進する。							人件費		3,025	2,986									

15 地産地消飼料増産対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1400	1400	1400		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
成果	+	70-	飼料作付面積	ha	実績	1283	1239	1219			事業費計	6,076	5,740	5,740					5,740	飼料作付面積については、平成30年度の豪雨災害による面積の減少から回復し、目標に向けて着実に増加している。新規需要米については、食用米等からの転換により大幅に増加しており、稲発酵粗飼料の需要が高いことから、今後も作付面積の増加が見込まれる。		
					達成率	91.64%	88.50%	87.07%				国費										
					その他	1,799	1,799	1,799				1,799	1,799									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	500	500	500			事業費計	3,189	3,692	3,402					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	新規需要米(飼料米・稲発酵粗飼料)作付面積	ha	実績	380	430	485				国費										方向2
					達成率	76.00%	86.00%	97.00%		その他		1,799	1,669	1,799	方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6		県費	1,390	2,023	1,603									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	3.2	3.2	3.2									
	H17	R7	令和7年度を目標とした「愛媛県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現に向けて、県飼料増産行動会議を軸に、水田を活用した飼料の増産や耕畜連携及び放牧の推進並びに食品残さの飼料化を促進し、地産地消を旗印に、地域に密着した飼料の増産に取り組む。							人件費	21,652	19,360	19,108									

19 農畜産業振興機構等受託事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	12	12		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
成果	+	70-	加工原料乳の数量認定回数	回	実績	12	12	12			事業費計	3,096	3,060	3,044		3,156	加工原料乳の数量認定事務については、法に基づき県が認定する行為であり、定期的に入入検査を実施し、認定業務を行う必要がある。					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費										
					実績	12	12	12					その他	3,096		3,060		3,044	3,156			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	12	12	12			決算	事業費計		1,951		1,719		1,837	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	加工原料乳の数量認定に係る県立入検査	回	実績	12	12	12					国費							方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他				1,951	1,719	1,837		方向3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画						人役	事業費計				方向1						
実施 期間	S38	初期	終期	事業の概要	実績					国費							方向2					
					達成率	-	-	-					人件費	0.7	0.7			0.7	方向3			
					事業の概要	農畜産業振興機構、畜産環境整備機構、地方競馬全国協会等が助成する各種事業の円滑な実施を推進するために、加工原料乳数量認定事務等を受託し、もって畜産の振興を図る。					人件費	4,737		4,235	4,180	本体事業の継続実施が見込まれるため、受託事業についても継続としたい。なお、本体事業は、「酪農肉用牛生産の近代化を図る基本方針」に基づいて実施されるが、今後実効性の高い方向へと見直される場合は、受託事業についても同様である。						

20 乳牛等総合改良対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	580	580	580		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
活動	+	70-	総合畜産共進会出品点数	点	実績	312	266	284			事業費計	2,794	2,794	2,794		2,794	農家数の減少により、農家戸数及び家畜の頭数自体が減少しているが、安全な畜産物生産や生産性向上は今後も必要な事項であり、引き続きの推進による成果向上を見込んでいる。					
					達成率	53.79%	45.86%	48.97%				国費										
					実績	64	63	63					その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	63	63	65			決算	事業費計		2,794		2,794		2,794	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	スタッフ	牛群検定参加農家の割合	%	実績	64	63	63					国費							方向2		
					達成率	101.59%	100.00%	96.92%		その他								方向3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0			人役	事業費計	2,235	1,979	2,660	方向1						
実施 期間	S52	初期	終期	事業の概要	実績	0	0	0		国費							方向2					
					達成率	-	-	-					人件費	1	1			1	方向3			
					事業の概要	家畜改良増殖計画の達成を目指し、牛群データや育種価等を活用した牛の改良を図るとともに、共進会を開催し優良生産物の生産による経営安定と畜産振興を図る。また、飼料安全法に基づく安全な畜産物生産による県内畜産業の経営安定を図る。					人件費	6,766		6,050	5,971	本体事業の継続実施が見込まれるため、受託事業についても継続としたい。なお、本体事業は、「酪農肉用牛生産の近代化を図る基本方針」に基づいて実施されるが、今後実効性の高い方向へと見直される場合は、受託事業についても同様である。						

21 家畜人工授精事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
活動	+	70-	家畜人工授精師養成講習会の開催回数	回	実績	1	0	1			事業費計	1,192	1,192	1,192		1,192	家畜人工授精技術の普及推進を通じて家畜改良を推進し、高品質な畜産物の生産に重要な役割を果たしているが、人工授精の適正交配にあたっては、様々な要因を考慮しなければならないことから、家畜人工授精師が中心となつて、更にレベルを向上させる必要がある。					
					達成率	100.00%	0.00%	100.00%				国費										
					実績	63	63	63					その他	1,192		1,192		1,192	1,192			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	63	63	63			決算	事業費計		1,168		1,192		1,192	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	受胎率(%)	%	実績	62	63	59					国費							方向2		
					達成率	98.41%	100.00%	93.65%		その他								方向3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	330	340	340			人役	事業費計	1,168	1,192	1,192	方向1						
実施 期間	S25	初期	終期	事業の概要	実績	330	332	346		国費							方向2					
					達成率	100.00%	97.65%	101.76%					人件費	2	1.9			1.9	方向3			
					事業の概要	家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師及び家畜体内受精卵移植を養成し、家畜の改良増殖と受胎率の向上を図り、家畜人工授精事業を円滑に推進する。					人件費	13,532		11,495	11,345	本体事業の継続実施が見込まれるため、受託事業についても継続としたい。なお、本体事業は、「酪農肉用牛生産の近代化を図る基本方針」に基づいて実施されるが、今後実効性の高い方向へと見直される場合は、受託事業についても同様である。						

22 畜産研究センター施設機器整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	事業費計	22,687	1,392	24,134	8,844	評価	4成果順調である			
成果 +	ストック	分析機器整備実施率	%	実績	100	100	100	国費			22,687	1,392	24,134	8,844	技術開発に必要な機器の整備が図られた。					
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他												
				県費																
指標種類2	指標名称2			単位	計画						事業費計	19,965	1,126	23,375			見直し 方向性	方向1 このまま継続		
+			実績				国費	19,965				1,126	23,375	方向2						
			達成率	-	-	-	その他						方向3							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1	畜産現場が抱える課題の解決に必要な機器を整備する。						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598							
	H22	R4	畜産農家が集中する電源立地地域周辺において地域産業活性化を図るため、収益向上や低コスト生産等の技術開発に必要な機器を整備する。																	

23 高病原性鳥インフルエンザ養鶏農家緊急支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画			3		コスト (単位：千円)	事業費計	0	0	35,310	0	評価	4成果順調である		
成果 +	ストック	経営再開農家数	戸	実績			3	国費					17,655		本事業による支援等により、R3年度に鳥インフルエンザが発生した農家全てが経営再開した。				
				達成率	-	-	100.00%	その他											
				県費			17,655												
指標種類2	指標名称2			単位	計画		4	事業費計			0	0	18,622	見直し 方向性			方向1 休止・廃止		
活動 +	ストック	支援農家数	戸	実績			4				国費						805	方向2	
				達成率	-	-	100.00%			その他						方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.1	高病原性鳥インフルエンザ発生により影響を受けた農家に対し、支援が完了したことから事業を廃止する。					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			598						
	R3	R4	高病原性鳥インフルエンザ発生を受けた防疫対策によって、鶏卵・肉用鶏の出荷停止に伴う売上の減少や飼料費等のかかり増し等の影響を受けた養鶏農家に緊急的に支援を行うことで、本県養鶏生産基盤の維持強化を図る。																

24 畜産新技術等導入支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画			26		コスト (単位：千円)	事業費計	0	0	27,000	27,000	評価	4成果順調である		
成果 +	70-	県内畜産クラスター協議会 数	件	実績			27	国費							計画を1上回る27協議会が設立され、ほぼ全ての畜種で地域ぐるみの振興体制が構築できた。また、飼料や資材の価格高騰による厳しい経営状況にも関わらず、32件の事業申請があり、収益性の向上に取り組むことができた。				
				達成率	-	-	103.85%	その他					27,000	27,000					
				県費															
指標種類2	指標名称2			単位	計画		13	事業費計			0	0	22,868	見直し 方向性			方向1 このまま継続		
成果 +	70-	本事業に係る畜産クラス ター計画の認定数	件	実績			13				国費							方向2	
				達成率	-	-	100.00%			その他			22,868			方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画			32		人役			0.3	本事業の実施により生産効率の改善効果があったことから、更なる収益力の向上に向けて、11の協議会が畜産クラスター計画の作成作業を進めているため、成果目標の確実な達成に向けて、5年度も事業執行に努める。					
活動 +	70-	事業取組件数	件	実績			32	人件費					1,792						
				達成率	-	-	100.00%												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	R4	R6	畜産担手が将来にわたり安定経営を持続できる産地づくりに向けて、生産効率の改善に資する新技術等を導入するために必要な施設等の整備や補改修等を進める畜産クラスター協議会に対し、県独自の支援を行い、本県の畜産経営の収益力向上を図る。																

25 乳用牛生涯乳量向上事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			15	/	予算	事業費計	0	0	8,399	8,399	評価	生乳生産基盤の維持・確保には乳用牛の生産性向上が必要不可欠であるため、引き続きの推進による成果向上を見込んでいる。	方向1 方向2 方向3	このまま継続					
成果	-	70-	補助対象牛のAI月齢	頭	実績			13.7			国費			4,199	4,199									
					達成率						109.49%	その他												
					計画						40	県費			4,200					4,200				
指標種類2	指標名称2			単位	計画			40			決算	事業費計	0	0	8,174					/	見直し方向性			
活動	+	70-	子牛育成所の預託状況	月齢	実績			47				国費			4,087									
					達成率					117.50%		その他												
					計画							4,087	県費		4,087									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					1	人件費								
実施期間	R4	R6	事業の概要												5,971									
			公共牧場を活用し、哺乳・哺育・育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理を行い、生乳の生産期間を延ばして乳用牛の生涯乳量を向上し、酪農生産基盤の維持・強化を図る。																					

26 パクチー周年安定生産体制確立事業（中予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			10	/	予算	事業費計	0	0	1,673	1,666	評価	平地部での秋～春栽培に加え、高地での夏栽培が定着し、周年栽培体制が確立されつつある。春～夏のとう立ち対策、夏の芯ぐされ対策等、年間の継続出荷のための計画的な栽培技術を検討し安定出荷体制が向上している。栽培者数及び面積が少ない現状であるが、今後の増加予定で成果向上の余地がある。	方向1 方向2 方向3	このまま継続					
成果	+	70-	パクチー生産者数	人	実績			13			国費													
					達成率						130.00%	その他												
					計画						100	県費			1,673					1,666				
指標種類2	指標名称2			単位	計画			100			決算	事業費計	0	0	1,364					/	見直し方向性			
成果	+	70-	パクチー栽培面積	a	実績			128				国費												
					達成率					128.00%		その他												
					計画					10		県費			1,364									
指標種類3	指標名称3			単位	計画			10		人役					0.4	人件費								
実施期間	R4	R6	事業の概要												2,389									
			新規生産者の確保を行うとともに、管内の標高差を活かしたリレー出荷による周年安定栽培技術を検討し、産地の地位確立に取り組む。また、需要拡大のため、出荷先である関西圏等でPR活動を行う。																					

27 観賞用ユーカーリ産地拡大事業費（中予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			14.0	/	予算	事業費計	0	0	1,636	1,601	評価	水田転換ほ場での株枯れ症発生率を低減できた。また、ホームユース需要により、従来の規格の他、短い規格の需要が高まることによって消費量が増加しており、これに対して栽培面積も増加傾向にある。そのため、最終目標に向けた着実な事業の実施が見込まれる。	方向1 方向2 方向3	このまま継続					
成果	+	70-	ユーカーリ・グニー栽培面積	ha	実績			13			国費													
					達成率						92.86%	その他												
					計画						2	県費			1,636					1,601				
指標種類2	指標名称2			単位	計画			2			決算	事業費計	0	0	1,245					/	見直し方向性			
成果	+	70-	協議会の開催回数	回	実績			2				国費												
					達成率					100.00%		その他												
					計画					8		県費			1,245									
指標種類3	指標名称3			単位	計画			8		人役					0.4	人件費								
実施期間	R4	R6	事業の概要												2,389									
			中予地域は全国有数のユーカーリ産地であるが、水田転換ほ場で多く見られる株枯れ症による枯死により生産拡大に至っていないため、安定生産技術確立等により、生産力の向上を図り産地拡大を推進する。																					

31 畜産収益力強化整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画			11	/		予算	事業費計	0	1,735,262	1,278,340	456,922	評価	本事業による施設整備により地域における担い手の育成、確保が図られるとともに収益力の向上が見込まれる。							
成果	+	70-	国事業実施クラスター協議 会数	実績			11				国費		1,735,262	1,278,340	456,922									
				達成率	-	-	100.00%				その他													
				計画							県費													
指標種類2	指標名称2			計画			2				決算	事業費計	0	0	1,222,775					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	成績書の課題数	実績			2					国費			1,222,775						方向2			
				達成率	-	-	100.00%			その他					方向3									
				計画						県費														
指標種類3	指標名称3			計画						人役				0.4										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				2,389										
	R3	R5	畜産経営環境が厳しさを増す中、畜産・酪農の収益力・生産基盤を維持拡大していくため、地域ぐるみで収益力の向上を図る畜産クラスターの仕組みを活用して、規模拡大や生産の効率化等を地域一体となって行う取り組みを支援する。																					

32 高級菓子用くだもの産地確立事業費（南予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画			125	/		予算	事業費計	0	0	1,100	1,100	評価	R4年産はくり・びわが不作だったため、目標達成できなかったが、もも・かきの生産数量は伸びている。生産法人等にかき栽培を働きかけR5年度からの栽培開始につながった。早採りや追熟試験の実施など生産者が作りやすい環境を整えた。協議会において、産地化を進めるため長期生産目標を策定した。							
成果	+	70-	4品目前年対比出荷数量	実績			97.7				国費													
				達成率	-	-	78.16%				その他													
				計画							県費		1,100	1,100										
指標種類2	指標名称2			計画			4				決算	事業費計	0	0	1,003					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	協議会開催回数(品目ごとの 検討会含む)	実績			4					国費									方向2			
				達成率	-	-	100.00%			その他					方向3									
				計画						県費			1,003											
指標種類3	指標名称3			計画						人役				0.5										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				2,986										
	R4	R6	(株)源吉兆庵を含めた協議会で、進捗や課題を共有しながら、主要4品目(もも・くり・びわ・かき)の高収量・安定生産、農業法人等への大規模生産の働きかけなどを行い加工用くだもの産地化を図る。																					

33 しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費（東予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画			1600	/		予算	事業費計	0	0	2,129	1,965	評価	これまで産地化に取り組んできた「オリーブ」、「醸造用ぶどう」、「レモン」等の生産者をグループ化することができ、令和4年11月から開催されている「せとうちみなどマルシェ」に共同販売ブースを設置することができた。このイベント参加を皮切りとして、常設販売コーナーの設置や販路共有などの構想が進んでおり順調な滑り出しと言える。							
成果	+	70-	グループ関連商品の販売金 額	実績			1600				国費													
				達成率	-	-	100.00%				その他													
				計画							県費		2,129	1,965										
指標種類2	指標名称2			計画			7				決算	事業費計	0	0	1,960					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	生産者の確保育成に向けた 体験講習会等の開催	実績			7					国費									方向2			
				達成率	-	-	100.00%			その他					方向3									
				計画						県費			1,960											
指標種類3	指標名称3			計画						人役				0.9										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				5,374										
	R4	R5	局予算事業で芽吹き産地化を進めてきた品目をグループ化し、課題である販売力の強化を進めるとともに、多種多様なしまなみ地域農業とグループ化を売りとした担い手の確保育成を進める。																					

4 全国和牛能力共進会負担金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	540	0	事業費計	0	0	540
単年度事業	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
大会開催負担金	県費			540		県費			540
						人役			0.2
						人件費			1,195

5 葉たばこ廃作緊急対策事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	8,104	8,104	0	事業費計	0	0	12
単年度事業	国費		8,104	8,104		国費			12
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費					県費			
						人役			0.2
						人件費			1,195

6 省エネ型農業競争力強化支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	90,000	0	事業費計	0	0	79,620
単年度事業	国費			90,000		国費			79,620
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費					県費			
						人役			0.5
						人件費			2,986

7 施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	10,600	5,932	決算	事業費計	0	0	1,649
9月補正より後に新たに予算計上	国費			10,600	5,932		国費			1,649
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			0.2
						人件費			1,195	

8 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	10,380	0	決算	事業費計	0	0	10,380
単年度事業	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費			10,380			県費			10,380
							人役			0.1
						人件費			598	

9 麦産地生産性向上緊急対策事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	決算	事業費計	0	0	0
執行額0	国費			0			国費			0
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			
						人件費				

10	エコえひめ農産物普及支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由		事業費計	0	0	21,171	0	事業費計	0	0	16,280
単年度事業		国費			21,171		国費			16,280
評価対象外その他の理由(記述)		その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.2
							人件費			1,195

11	肥料価格高騰対策支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由		事業費計	0	0	159,900	126,097	事業費計	0	0	33,615
単年度事業		国費			159,900	126,097	国費			33,615
評価対象外その他の理由(記述)		その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.2
							人件費			1,195

12	県産畜産物消費拡大応援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由		事業費計	0	0	20,000	0	事業費計	0	0	20,000
単年度事業		国費			20,000		国費			20,000
評価対象外その他の理由(記述)		その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.5
							人件費			2,986

